

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0068

平成31年度行政事業レビューシート (警察庁)										
事業名	サイバー空間における脅威に対処するための資機材の整備			担当部局	長官官房			作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	企画課			参事官 (国際・サイバーセキュリティ対策調整担当) 鈴木 敏夫		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項、警察法施行令第2条			関係する計画、通知等	「世界一安全な日本」創造戦略(平成25年12月10日閣議決定) サイバーセキュリティ戦略(平成30年7月27日閣議決定)					
主要政策・施策	IT戦略、2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	サイバー犯罪やサイバー攻撃が多発するなど、サイバー空間の脅威が深刻化していることを踏まえ、サイバー空間の脅威に的確に対処するため、法令に基づき全国の都道府県警察においてサイバー犯罪・サイバー攻撃の対策に必要な資機材の確保を図るもの。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	情報通信技術の急速な発展に伴い、様々なモノがインターネットに接続され、サイバー空間と実空間の一体化がますます進む中、サイバー犯罪・サイバー攻撃への捜査、国の公安を脅かす事案の防止等サイバー空間の脅威への対処を推進する必要があるため、サイバー空間を巡る情勢や最新の情報通信技術を踏まえ、資機材の確保を推進する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	▲ 7	▲ 4	-	-			
		計	108	213	1,361	1,171	2,274			
	執行額	90	190	1,051	-	-				
	執行率 (%)	83%	89%	77%	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	83%	86%	77%	-	-				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	警察装備費	504	1,020	資機材の整備及び更新のための増 「新しい日本のための優先課題推進枠」1,921						
	警察通信機器整備費	440	981							
	警察通信維持費	227	273							
	計	1,171	2,274							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	%						
			目標値	%						
			達成度	%						
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										
定量的な目標 が設定できない理由 及び定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定量的な成果目標と28~30年度の達成状況・実績					
	サイバー犯罪・サイバー攻撃の対策に必要な資機材を確保することで、サイバー空間の脅威に的確に対処することを目的とする事業であり、定量的な目標の設定は困難。				(成果目標)サイバー空間における脅威への対処 (達成状況)生活安全部門、警備部門及び情報通信部門のサイバーセキュリティ担当部署における資機材を確保し、サイバー犯罪の積極的かつ的確な検挙等によるサイバー犯罪対策の推進及びサイバー攻撃による被害の未然防止・拡大防止に寄与している。					

成果目標の設定が困難な場合	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	サイバー犯罪の検挙の促進	サイバー犯罪(高度情報通信ネットワークを利用した犯罪やコンピュータ又は電磁的記録を対象とした犯罪等の情報技術を利用した犯罪)の検挙件数(暦年)	実績	件	8,324	9,014	9,040	-
目標値				-	-	-	-	-	
達成度				%	-	-	-	-	-
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	サイバーテロの発生及び被害拡大の防止	サイバーテロの発生件数	実績	件	0	0	0	-	-
			目標値	件	0	0	0	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	整備計画に基づいた整備式数		活動実績	式	51	232	1,120		
			当初見込み	式	234	244	1,291	900	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額/整備計画に基づいた整備式数		単位当たりコスト	千円	746	581	537	807	
			計算式	千円/式	38,038/51	134,798/232	601,617/1120	726,150/900	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	安心できるIT社会の実現							
	施策	サイバーセキュリティの確保とサイバー犯罪・サイバー攻撃の抑止							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		サイバー犯罪(高度情報通信ネットワークを利用した犯罪やコンピュータ又は電磁的記録を対象とした犯罪等の情報技術を利用した犯罪)の検挙件数(暦年)	実績値	件	8,324	9,014	9,040	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		サイバー犯罪等に関する相談受理件数(暦年)	実績値	件	131,518	130,011	126,815	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		インターネットバンキングに係る不正送金事犯の発生件数(暦年)	実績値	件	1,291	425	322	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		インターネットバンキングに係る不正送金事犯の被害額(暦年)	実績値	万円	168,700	108,100	46,100	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
	標的型メール攻撃の把握件数(暦年)	実績値	件	4,046	6,027	6,740	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
	サイバーテロ(重要インフラの基幹システムに対する電子的攻撃又は重要インフラの基幹システムにおける重大な障害で電子的攻撃による可能性が高いもの)の発生件数	実績値	件	0	0	0	-	-	
		目標値	件	0	0	0	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
サイバー犯罪、サイバー攻撃への対処に必要な資機材を確保することにより、サイバー犯罪・サイバー攻撃等サイバー空間における脅威への的確な対処に資する。									

事業所管部局による点検・改善

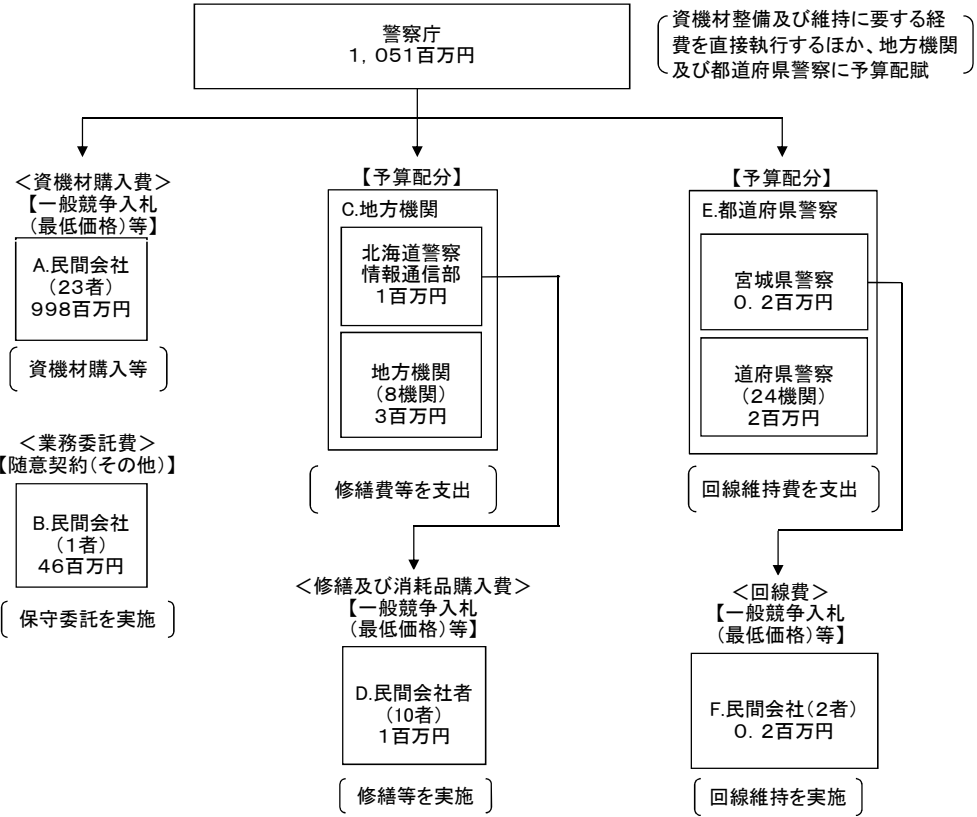
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	サイバー空間の脅威に的確に対処するための資機材の確保は、国民や社会のニーズが高い重要な課題である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法令に基づき全国の警察活動において必要となる資機材を確保する事業であるため、他に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	計画的な資機材の確保は、サイバー空間の脅威に的確に対処するために必要不可欠であり、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	可能な限り一般競争入札を行うことにより、競争性の確保に努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当な水準となるよう競争性の確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業の目的に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	可能な限り競争性の確保に努めており、競争がはたらいている。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	資機材の見直しや統合を検討している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	可能な限り一般競争入札を行うようにしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	予算容認状況による場合がある。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	サイバー犯罪捜査及びサイバー攻撃対策に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	警察庁で執行している経費については、適切な契約方法により競争性を確保し、事業を効率的に実施している。また、地方機関等に予算配分している経費についても、支出先・使途を把握しており、効率性、有効性に配慮して実施していると認められる。	
	改善の方向性	本事業については、深刻化するサイバー空間の脅威に的確に対処するための資機材を確保するものであるため優先度が高く、引き続き実施する必要がある。 整備計画に基づく予算確保及び調達それぞれの検討段階において合理化や競争性を高める方法の検討等を行い、より効果的な予算執行に努める。	
外部有識者の所見			
別紙参照			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 善 部 改 容 の 内 改	行政事業レビューにおける「外部有識者の所見」を踏まえて必要な検討を実施し、今後の事業に反映させること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
縮 減	<ul style="list-style-type: none"> 概算要求に当たっては、当初全県に配備予定であった資機材の整備計画について、各県の規模や実情等に応じた配備となるよう見直した。これにより、整備計画上の縮減(19百万円)を図った。 このほか、JC3(日本サイバー犯罪対策センター)やセキュリティベンダー等と連携をするなど、未然防止に向けた対策も進めている。 		
備考			
令和元年度公開プロセス対象事業(結果:事業内容の一部改善) ※とりまとめコメントについては別紙参照			
○関連する過去のレビューシートの事業番号「警察庁0048」「警察庁0061」「警察庁0063」			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	当初6-6,当初8-2,当初8-4,当初18	平成23年度	38,49,51,67	平成24年度	25,34,36,52,60	平成25年度	7,9,24,63,76
平成26年度	9,11,25,57,68,新26-6	平成27年度	7,9,22,50,61,64	平成28年度	7,10,21,50,62,65	平成29年度	7,9,21,49,61,63
平成30年度	警察庁 (0005)	警察庁 (0007)		警察庁 (0019)			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)日立製作所			B.富士通(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
警察装備費	資機材購入	362	警察通信維持費	保守委託	46
計		362	計		46
C.北海道警察情報通信部			D.(株)フォーカスシステムズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配分	修繕及び物品購入費	1	警察通信維持費	修繕及び物品購入費	0.3
計		1	計		0.3
E.宮城県警察			F.東日本電信電話(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配分	回線維持等	0.2	警察装備費	回線維持	0.1
計		0.2	計		0.1

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	資機材納入(大規模データ 収集・分析用資機材(集約 装置) 外2点)	362	一般競争契約 (総合評価)	3	--	
2	(株)東機システム サービス	3010401019131	資機材納入(現場臨場用資 機材(2018型I))	167	一般競争契約 (総合評価)	1	--	
3	(株)東機システム サービス	3010401019131	資機材納入(海外携帯電話 解析用パソコン)	12	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
4	(株)東機システム サービス	3010401019131	資機材納入(ネットワーク接 続特殊電子機器)	5	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
5	(株)東機システム サービス	3010401019131	資機材納入(携帯電話解析 用資機材)	5	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
6	(株)東機システム サービス	3010401019131	資機材納入(ネットワーク接 続特殊電子機器)	4	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
7	(株)フォーカスシ ステムズ	1010701008901	資機材納入(現場臨場用資 機材(2018型II))	91	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
8	(株)フォーカスシ ステムズ	1010701008901	資機材納入(ハードディスク コピー装置 外2点)	34	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
9	(株)フォーカスシ ステムズ	1010701008901	資機材納入(ライセンス)	5	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
10	(株)フォーカスシ ステムズ	1010701008901	資機材納入(通信記録等複 写装置)	5	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
11	(株)フォーカスシ ステムズ	1010701008901	資機材納入(ライセンス)	2	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
12	サン電子(株)	5180001087444	資機材納入(海外携帯電話 解析用ソフトウェア)	84	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
13	(株)日立システムズ	6010701025710	資機材納入(事件情報内偵 用資機材 外1点)	54	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
14	(株)日立システムズ	6010701025710	資機材納入(情報収集用端 末装置)	23	一般競争契約 (最低価格)	4	--	
15	(株)ワイ・イー・シー	9012301002748	資機材納入(抽出用ソフト ウェア)	34	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
16	(株)ワイ・イー・シー	9012301002748	資機材納入(作業記録用端 末装置)	5	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
17	(株)ワイ・イー・シー	9012301002748	資機材納入(多機能証拠保 全用資機材)	5	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
18	加賀ソルネット(株)	1010001087332	資機材納入(脆弱性試験用 資機材)	19	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
19	加賀ソルネット(株)	1010001087332	資機材納入(ソフトウェア保 護アダプタ制御端末 外1 点)	4	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
20	加賀ソルネット(株)	1010001087332	資機材納入(ソフトウェア 外5点)	2	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
21	加賀ソルネット(株)	1010001087332	資機材納入(ライセンス)	2	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
22	(株)システムブレ イン	7430001007457	資機材納入(分析用デスク トップパソコン等)	25	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
23	(株)システムブレ イン	7430001007457	資機材納入(デスクトップ型 パソコン 外2点)	0.7	随意契約 (少額)	-	--	
24	(株)高文	9010001021580	資機材納入(現場活動用資 機材(無線LANアナライ ザ))	22	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
25	(株)トータル・サポ ートシステム	7050001004757	資機材納入(スマートフォン 検証用資機材)	5	一般競争契約 (最低価格)	5	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	サイバー攻撃分析センター 用装置保守委託	46	随意契約 (その他)	1	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道警察情報通信部	8000012130001	予算配分	1	その他	-	-	
2	関東管区警察局	8000012130001	予算配分	1	その他	-	-	
3	近畿管区警察局	8000012130001	予算配分	1	その他	-	-	
4	九州管区警察局	8000012130001	予算配分	0.3	その他	-	-	
5	東北管区警察局	8000012130001	予算配分	0.3	その他	-	-	
6	中国管区警察局	8000012130001	予算配分	0.2	その他	-	-	
7	四国管区警察局	8000012130001	予算配分	0.2	その他	-	-	
8	中国管区警察局	8000012130001	予算配分	0.2	その他	-	-	
9	東京都警察情報通信部	8000012130001	予算配分	0.1	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	資機材納入(メモリーカード 書込防止装置)	0.3	随意契約 (企画競争)	3	-	
2	エクストリーク(株)	6010401041529	消耗品納入(モニター外46 件)	0.3	一般競争契約 (最低価格)	11	-	
3	(株)高文	9010001021580	消耗品納入(デジタルカメラ 外48件)	0.1	随意契約 (企画競争)	13	-	
4	(株)小柳中央堂	2460301000411	ソフトウェア納入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
5	シー・アイ・アール管 我(株)	5460001000717	消耗品納入(ラベルシート 外62件購入代)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)ワイ・イー・シー	9012301002748	USB書込防止装置外1件 修理代	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)石田文具	8440001000121	ソフトウェア納入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	大丸サービス(株)	5430001009620	消耗品納入(ハードディスク レコーダー外43件)	0.1	一般競争契約 (最低価格)	10	-	
9	(株)富貴堂ユーザッ ク	4450001002558	消耗品納入(養生テープ外 20件)	0	随意契約 (企画競争)	3	-	
10	(株)イシダ	3430001001372	消耗品納入(バッテリー充 電器外16件)	0	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県警察	8000020040002	予算配分	0.2	その他	-	-	
2	愛知県警察	1000020230006	予算配分	0.2	その他	-	-	
3	警視庁	8000020130001	予算配分	0.1	その他	-	-	
4	栃木県警察	5000020090000	予算配分	0.1	その他	-	-	
5	福島県警察	7000020070009	予算配分	0.1	その他	-	-	
6	神奈川県警察	1000020140007	予算配分	0.1	その他	-	-	
7	北海道警察	7000020010006	予算配分	0.1	その他	-	-	
8	新潟県警察	5000020150002	予算配分	0.1	その他	-	-	
9	山形県警察	5000020060003	予算配分	0.1	その他	-	-	
10	大阪府警察	4000020270008	予算配分	0.1	その他	-	-	

令和元年度警察庁行政事業レビュー 公開プロセス 結果

事業名	評価結果	とりまとめコメント
サイバー空間における脅威に対処するための資機材の整備	事業内容の一部改善 (6名全員)	<ul style="list-style-type: none">・ アウトカム指標について、犯罪への対応成果を示すものなど、何らかの工夫が必要ではないか。・ 柔軟な整備や、更新に当たっては各都道府県警察の状況を考慮するなど、合理化・効率化のため、一層の工夫をしてほしい。・ 他省庁や民間との情報共有など、未然防止に向けた対策も必要ではないか。